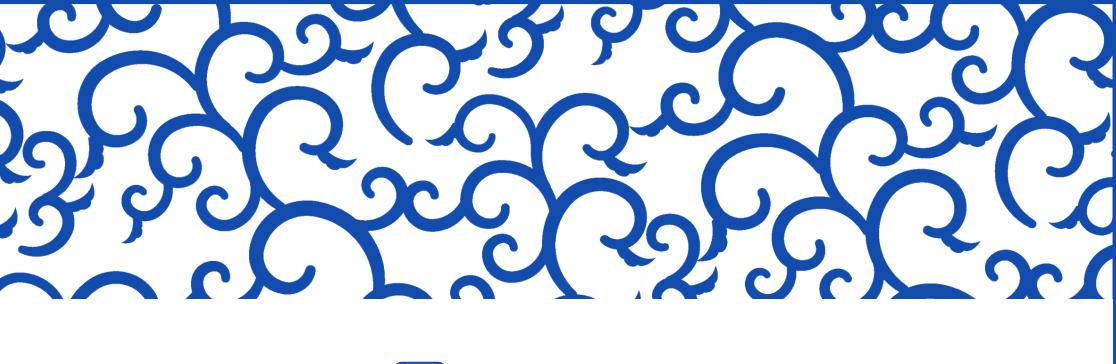




2021年3月期 第2四半期 決算ハイライト

(決算記者会見 配布用)





1 決算のポイント

1.1. 売上高・利益 連結



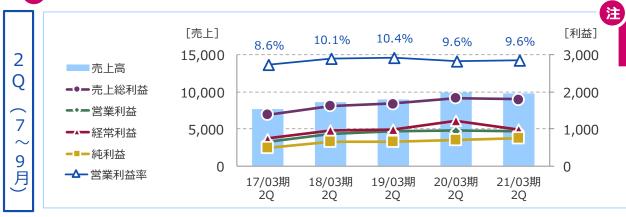
[単位:百万円未満切捨]

- 第2四半期に入り、景況感はやや持ち直したものの、従前の勢いには至らず。
- コロナ禍による対面営業の制限や主要顧客(特に、公共サービス関連)の受注減少が業績に影響。
- 投資有価証券売却益等、特別利益の増加により、純利益は2桁増を確保。
- 不採算プロジェクトの発生も、業績の重しに。
- 営業利益率は、改善傾向へ。(第1四半期 4.5% → 第2四半期 7.1%)

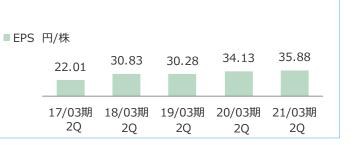
□ 売上高 ··· 15百万円の減収(前年同期比 0.1%減) □ 経常利益 ··· 52百万円の減益(前年同期比 2.7 %減)

□ 営業利益 … 3億60百万円の減益(前年同期比 20.8%減) □ 当期純利益 … 1億69百万円の増益(前年同期比 14.9%増)

		19/0	3期	20/0	3期	21/0)3期	前年 同期比			21/03期 20/5/8 予想		
2	売上高	17,041		19,218		19,203		99.9%	101.1%	19,000		98.9%	
Q	売上総利益	3,067	(18.0%)	3,586	(18.7%)	3,255	(17.0%)	90.8%					
累	営業利益	1,405	(8.2%)	1,726	(9.0%)	1,366	(7.1%)	79.2%	94.3%	1,450	(7.6%)	84.0%	
計	経常利益	1,720	(10.1%)	1,896	(9.9%)	1,844	(9.6%)	97.3%	119.0%	1,550	(8.2%)	81.7%	
	純利益	1,076	(6.3%)	1,139	(5.9%)	1,308	(6.8%)	114.9%	125.8%	1,040	(5.5%)	91.3%	
<u>}</u>	EPS 円/株	49.20		52.74		62.34			· ·	49.55			



2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。17/03期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「EPS」を算定しております。



- 【注】()内の数字は各々の利益率を表します。
- 【注】「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」です。

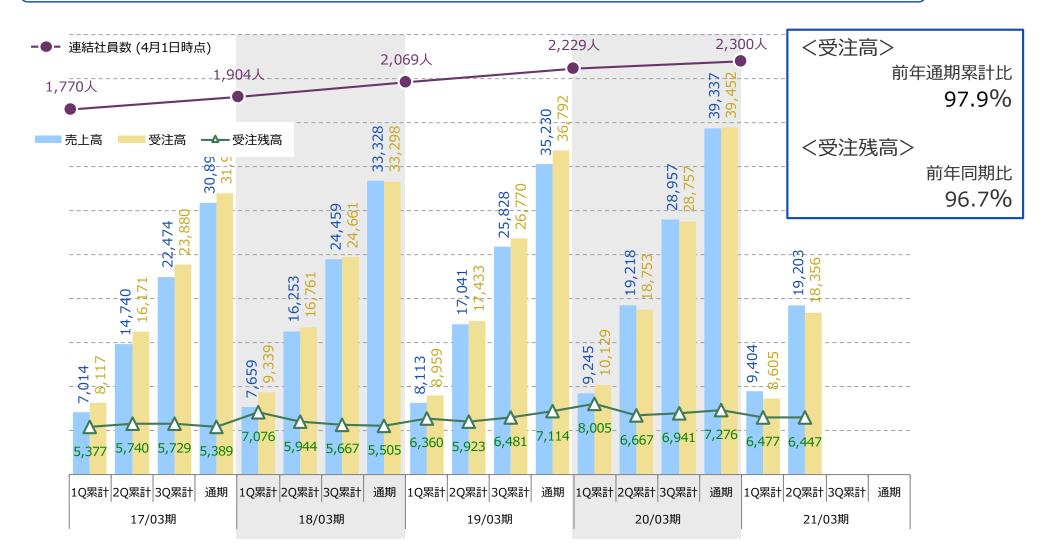


1.2. 受注高・受注残高 連結



[単位:百万円未満切捨]

- 第2四半期に入り、受注状況は改善傾向にあるものの、従来の勢いには至らず。
 - □ ソフトウェア開発 … 特に、旅行・空輸・不動産関連の受注が厳しい。
 - 組込み型ソフトウェア開発 … 顧客別(主に製造業)には濃淡はあるが、全体では前年並みの水準へ。



1.3. セグメント別売上高・利益①





[単位:百万円未満切捨]

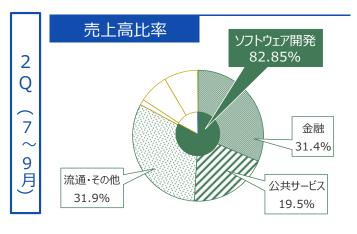
ソフトウェア開発

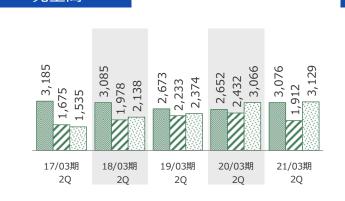
- 公共サービスの落ち込みを、金融および流通・その他(新規連結を含む)でリカバリーし、1.0%の増収。
- セグメント利益は、人件費・外注費・材料費の増加、不採算案件の発生等により、17.1%の減益。
 - □ 金融 … 銀行や生命保険のシステム開発・保守案件の増加により、13.7%増収。(前年同期比 7億15百万円の増収)
 - □ 公共サービス … 観光需要の急減や人材関連の大型案件の剥落に伴い、16.4%減収。(前年同期比 7億58百万円の減収)

売上高

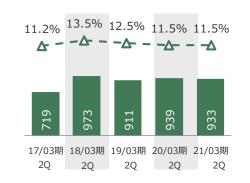
□ 流通・その他 … 「(株)エニシアス」の新規連結効果により、3.5%増収。(前年同期比 2億4百万円の増収)

				19/03	3期	20/03	3期	21/03	期	前年同期比		
2	ソ		金融	5,224		5,235		5,950		113.7%		
Q	Q 7 5		公共サービス	4,211		4,613		3,854		83.6%		
累		占高	流通・その他	4,501		5,907		6,112		103.5%		
計	I			13,937		15,756		15,918		101.0%		
	ア		セグメント利益(率)	1,419	(10.2%)	1,734	(11.0%)	1,438	(9.0%)	82.9%		









1.3. セグメント別売上高・利益②





[単位:百万円未満切捨]

組込み型ソフトウェア開発

■ 受注高は改善傾向にあるものの、制御系開発案件の減少や製品計画の見直し等が影響し、5.1%の減収。

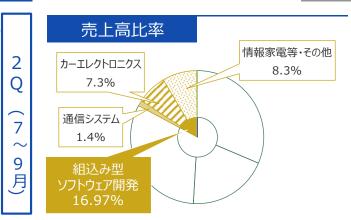
■ セグメント利益は、人件費・外注費や受注単価低減等により、18.6%の減益。

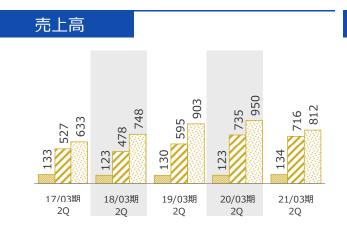
■ 通信システム ・・・・ スマートフォン関連は、9.0%増収。(前年同期比 23百万円の増収)

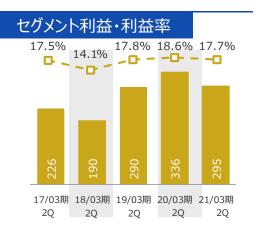
□ カーエレクトロニクス … インフォテイメント系、センサー系の開発は、5.2%増収。(前年同期比 75百万円の増収)

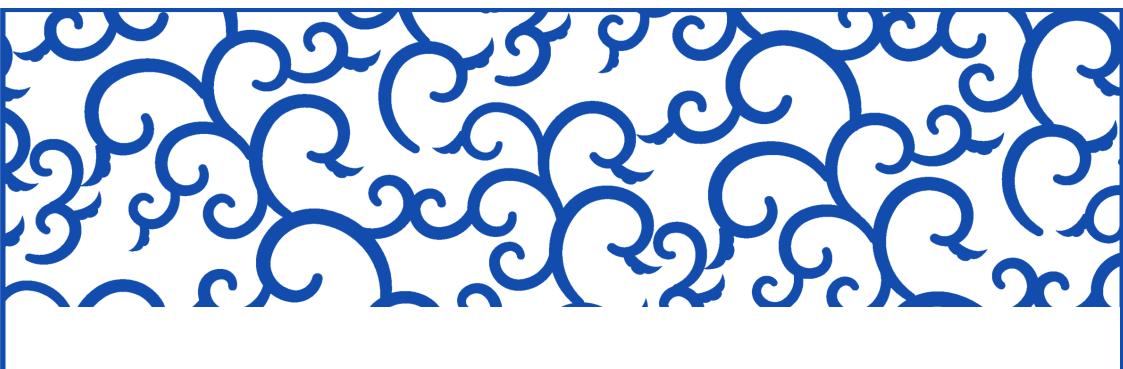
□ 情報家電等・その他 … 主として、メーカーのプロジェクト中止・延期によりにより、15.8%減収。(前年同期比 2億74百万円の減収)

				19/03	3期	20/03	3期	21/03	3期	前年同期比
2	ć=	_	通信システム	251		256		279	109.0%	
Q	組 売 カーエレクトロニクス		1,188		1,451		1,526	105.2%		
累	ム	高	情報家電等・その他	1,637		1,736		1,462		84.2%
計	型	15		3,077		3,443		3,267		94.9%
			セグメント利益(率)	556	(18.1%)	645	(18.7%)	525	(16.1%)	81.4%









2 今期の見通し



2.1. 情報サービス産業業界の動向



顧客のIT投資計画の見直しは一巡し、環境の変化に対応した動きが活発化。 ニューノーマル(新常態)を踏まえた「攻めのIT戦略」が、需要を喚起。

- 実体経済の回復状況を鑑みると、下半期の受注の勢いは緩やか。
- オンラインを併用したコミュニケーションが定着し、受注活動への支障は減少している。
- 経営トップによる「デジタル変革(DX)推進」や「経営戦略見直し」の動きが増加傾向で、新たな事業機会へ。

【ご参考】景気判断の調査等

IDC Japanの2020年度国内ICT市場予測 [2020年9月9日発表]

2020年は新型コロナウイルスの影響を受け、支出額ベースで前年比4.3%減となるが、

2021年には前年比1.2%増、28兆2,605億円に回復すると予測。

※ この予測は、国内外共に2020年前半で感染がいったん抑制され経済活動が正常化した後も、局地的に感染が再発して回復の阻害要因となるものの、一部の先進企業を中心にデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資が活性化し、 景気対策の一環として政府によるICT投資が選択的に行われる、という前提に基づく。

2020年9月の日銀短観 [2020年10月1日発表]

大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)はマイナス27と、 新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に悪化した前回6月調査から7ポイント改善。 ただし、先行き不透明感などから水準は依然として低く、企業の慎重姿勢は続いている。

政府による10月の月例経済報告 [2020年10月23日発表]

「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、 持ち直しの動きがみられる。」 旨の判断。

2.2. クレスコグループの見通し①





1. クレスコグループの新型コロナウイルスへの対応



2月27日、「新型コロナウイルスに関する当社の対応について」を公表。

【基本対応方針】

- (1) 従業員等およびその家族の生命の安全・健康を確保する。
- (2) 事業に与える被害の最小化を図る。
- (3) お客様・取引先・株主等に悪影響を及ぼさない。
- (4) 地域経済の早期安定化へ貢献する。
- (5) 各種対応の際は、常に人道面で配慮する。
- 4月6日、クレスコ本社に『コロナ緊急対策本部』を設置。現在は、**定例ミーティングを隔週で実施。**
- [2020年9月28日 プレスリリース] デジタルツールを活用し、**10月1日からテレワーク体制を強化**。
- 政府や自治体の要請に準じた施策を適宜アップデートし、社内に徹底。
 - 原則として、社員・ビジネスパートナーを含め、在宅勤務を指示。
 - ・ テレワークと時差通勤の有効活用と3密 (密閉、密集、密接)を避けた出社体制。
 - ・ 当社主催の集合形式のイベントは、中止/延期/オンライン開催。
 - 会議は、原則としてオンライン実施。
 - 業務上の外出制限として、海外渡航は原則禁止とする。
 - マスク着用、咳エチケット、手洗い・うがい、アルコール消毒液利用の徹底。希望者へのマスク配布。
 - ・ 平熱よりも高い熱がある場合は出社停止。濃厚接触者に該当する場合は14日間の就業禁止。
 - ・ 同居者が感染の疑いがある場合は出社停止。

2.2. クレスコグループの見通し②





2. 新型コロナウイルス禍における事業リスクと脅威(マイナス面)に関する認識



- 新型コロナウイルスの感染状況や専門家による収束見通しを鑑みると、 第3四半期以降も、複数の事業等リスクが同時あるいは時間差で発生し、 クレスコグループの経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性がある。
 - 経営環境の変化に関するリスク
 - 特定の取引先への依存度に関するリスク
 - ・ 協力会社(ビジネスパートナー)との連携体制に関するリスク
 - 就業および健康に関するリスク
 - 感染症に関するリスク

など。

- 当社企業グループの事業特性による影響
 - 顧客との継続的な取引関係をベースとする事業特性により、特定の取引先に対する売上高の割合が大きくなる傾向にある。
 - 主要な顧客の業種には、新型コロナウイルスの影響が大きい旅行・空輸・不動産・自動車関連の企業が含まれており、 IT投資における景気の遅効性の観点から、年度内は新規受注が厳しい状況が続く可能性が高い。
- 第2四半期に入り、新規感染者数も横ばい状態の中、内外の経済活動が少しずつ再開され、 「新しい生活様式」や「ニューノーマル_(新常態)」に即して景気の底は脱したとみられるが、 新型コロナウイルス禍が収束したわけではなく、今後の感染状況次第では、 再び事業環境が悪化することも想定され、未だ先が見えない状況。
- 対面営業の制限やIT投資の見直しによるプロジェクトの中止・中断・延期等は、経営成績等に影響を及ぼす。
- 待機要員の発生や感染者発生による事業所業所の一時閉鎖は、稼働率・生産性に影響を及ぼす。



2.2. クレスコグループの見通し③





3. 事業機会(プラス面)に関する認識

■ 当社企業グループは事業機会を着実に取り込み、更なる飛躍を果たすため、 2016年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、 業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指している。

【コーポレートスローガン】 Lead the Digital Transformation 「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします。

- **2020年度は、**積極的な事業展開が非常に難しい局面だが、「ニューノーマル(新常態)」に即した テレワーク制度の活用やスペース効率の最適化、オフショア・ニアショアの推進といった、 「攻めの施策」の実践が重要と認識している。
- 事業リスクには、マイナス面(不確実性)とプラス面(機会)の2つの側面がある。 新型コロナウイルス禍におけるマイナス面に対しては、適切な回避策及び対応策を講じるとともに、 プラス面については、積極的なリスクテイクを通じて、持続的な成長と企業価値の向上につなげていく。
- 新型コロナウイルス禍を機に、BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)対策を含め、 改めて見直されるクラウド環境の整備や、テレワーク・在宅勤務制度の導入、 AIやRPAを活用した省人化・自動化対応等、顧客の要望は増加傾向にあり、 先端技術を含む幅広い事業領域を有するクレスコグループにとって、新たな事業機会となると考えている。
- 新型コロナウイルス禍は中長期視点では一過性のものであり、「デジタル変革」は、着実に拡大すると予測。 「ピンチのときこそ、チャンスは到来する」と前向きに捉える
- ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえ、事業ポートフォリオの最適化と柔軟な組織経営に努めると共に、 市場ニーズに適時・的確に応えることができる技術力の保持と、革新的な新規ビジネスの組成に取組む。



2.2. クレスコグループの見通し④





4. 2021年3月期の連結業績予想について



- 新型コロナウイルス禍によるクレスコグループの業績への影響は 『**精緻に把握することが困難**』。
- 現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断により、仮定・現状認識に関する内容の一部を見直し。
 - 新型コロナウイルス禍は改善基調ではあるものの、年内の収束は難しく、影響は通期にわたる。
 - 【見直し理由】

当初は、「新型コロナウイルス禍は第2四半期から収束に向かい、下期に向けて受注も徐々に好転。」と仮定していたが、 第2四半期に入っても新規陽性者数は依然として横ばい傾向にあり、下期にかけても収束は難しい見込み。 第2四半期以降、顧客の引き合いは改善傾向にはあるものの、テレワークに伴う対面営業の制限で、新規の営業機会が伸び悩み、 当社企業グループへの影響は通期にわたると認識。

② 主要顧客の景況感は依然として回復しておらず、下期も厳しい受注状況となる。

【見直し理由】

当初は、「上期は主要顧客への著しい悪影響が生じ、計画見直しによる受注減が発生。」と仮定していたが、 事業環境は第2四半期に入っても想定通りには好転せず、 主要顧客(特に、旅行、空輸、不動産、自動車関連)への影響は下期にも及んでおり、受注状況は急激には回復しないものと認識。

- ③ 2020年4月1日付で「(株)エニシアス」を連結子会社としており、業績の底上げを期待。
 - エニシアスは、「Google Cloud」や「Salesforce」のパートナーとしてクラウドビジネスに強みを有しており、 新型コロナウイルス感染症の拡大に起因するテレワーク環境下においても、その強みを発揮して収益機会を獲得。
- ④ 生産性向上・コスト削減・不採算案件の極小化に注力し、通期業績予想は前年度並みに着地。

【見直し理由】

当初は、「下期の回復基調も、上期の落ち込みをカバーするまでには至らず、通期業績予想は前年度並みに着地。」と仮定していたが、 第2四半期以降も想定した事業環境には至っておらず、景気の回復は緩やかなペースにとどまる見込みから、 イノベーションの実行による生産性向上と聖域無きコスト削減による収益力の改善が必須と認識。

2.3. 業績予想運結



[単位:百万円未満切捨]

- 2020年5月8日発表の連結業績予想に、変更なし。
- 第3四半期以降の新型コロナウイルス禍の状況や収束時期等を含む仮定については見直しを行い、 引き続き動向を注視。
- 今後、仮定の誤りにより開示すべき事象が発生した場合、速やかに公表。

					20/03期				21,	/03期		
		19/5/9 ⁻	予想	前年 同期比	実績		前年 同期比	達成率	20/5/8 予想		前年同期比	
通	売上高	37,880		107.5%	39,337		111.7%	103.8%	40,000		101.7%	
期	売上総利益				7,246	(18.4%)	108.6%					
八 力	営業利益	3,400	(9.0%)	106.0%	3,556	(9.0%)	110.9%	104.6%	3,400	(8.5%)	95.6%	
	経常利益	3,813	(10.1%)	104.2%	3,712	(9.4%)	101.5%	97.4%	3,600	(9.0%)	97.0%	
	純利益	2,416	(6.4%)	105.7%	2,421	(6.2%)	105.9%	100.2%	2,450	(6.1%)	101.2%	
注	EPS 円/株	114.28			114.30				116.67			

【注】() 内の数字は各々の利益率を表します。

【注】「純利益」は「親会社に帰属する当期純利益」です。

2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2.4. 配当予想 連結



2020年5月8日に発表した配当予想に、変更なし。

		19/03期	20/03期		21/03期					■期末	配当金
		実績	実績	実績	20/5/8 予想	増減					
	中間	32円	36円	18円	18円	_				中間	配当金
注	期末	※ 34円	18円	_	18円	_	注				
Ĺ	年間	66円	54円	-	36円	_]	創立30周年	記念配当	-=-配当/	性向(期末)
	配当性向	31.6%	31.5%	_	30.8%	-0.7%			10円	-A-DOE	(期末)
	配当利回り	2.0%	2.5%	_	[配当金の総額:]	百万円未満切捨]		年間72円		配当	利回り
	DOE	4.6%	4.8%	_					年間66円		
	配当金の総額	722百万円	750百万円	_		午	間55円			7-8- A ED	
	※2018年3月	期の期末配当は、創	創業30周年記念酉	己当含む		-		36.0%		年間54円	予想 30.8% ————□
	経語	営の重要課題と位			h+ 1=	3	80.5%	301070	31.6% 34円	31.5% 18円	予想 年間36円
	株業		長期的な安定収益 適正な利益配分 Eす。		בטובי		29円 26円	29円	32円	36円	予想
	~ 告	役の株主優待は行	テっておりません。								18円
	特別 親	別損益を零とした。 会社に帰属する≌	原則、 <u>連結経常</u> 場合に算出される 4期純利益 の309	。 %相当を目途に			4.8% 	δ.	5% 	4.6%	4.8% 18円
	継糸	売的に実現するこ	とを目指してまい)ます。 		1	7/03期 2	2.0% 18/03期 2.0)% 19/03期	2.0% 20/03期 ²	.5% 21/03期

- 2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

 - 17/03期中間~20/3期中間は分割前の実際の配当金の額を記載しております。 20/03期の合計は、株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。

【ご参考】

経営方針、対処すべき課題



経営方針

- 「CRESCO Ambition 2020」に沿った経営
- 新規顧客の獲得および 事業ポートフォリオの最適化による**受注の確保**
- 先端技術を活用した 高付加価値ビジネスの創出による**利益の拡大**
- 働き方改革への継続的な挑戦による生産性および社員満足度の向上
- アライアンスの推進による成長力の加速

2016年4月始動の5ヶ年ビジョン

CRESCO Ambition 2020

Lead the Digital Transformation \sim \mathbb{Z} \sim \mathbb{Z}

挑戦する企業集団

洗練された技術力と確かな品質

ひとりひとりが輝くクレスコ

対処すべき課題

- 1. 新規ビジネスの組成と 新技術の研究・開発
- 2. 新規顧客の獲得および お客様とのリレーションシップの強化
- 3. 鉄板品質の提供
- 4. 生産性の追求
- 5. 開発に従事する人材の確保
- 6. 人材の採用と育成
- 7. 働き方改革の推進
- 8. 健康経営の推進
- 9. ダイバーシティへの取り組み
- 10. M&A・アライアンスの推進と グループ企業に対する管理の強化
- 11. コーポレート・ガバナンスの推進
- 12. 事業ポートフォリオの最適化と 柔軟な組織経営

クレスコ Group 連結子会社の変遷



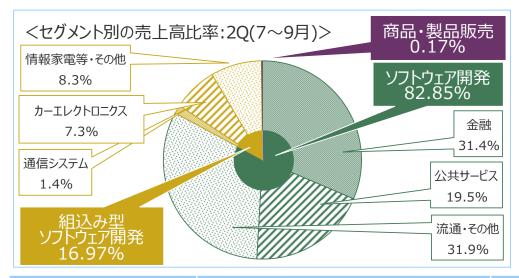
		2	017年	F3月	期	2	018年	₹3月៛	期	2	019年	₹3月┆	朝	2	020年	¥3月	期	2	021 [£]	F3月	期
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
クレスコ・イー・ソリューション		•	•			•			•	•				•				•	•		
クレスコワイヤレス		•	•			•	•		•	•		•		•	•	•		•	•		
アイオス	[%4][%8][%10]	•	•	•		•	•		•	•	•			•	•			•	•		
クレスコ九州	[※11]	•	•	•		•	•		•	•	•	•	•								
クレスコ北陸		•	•			•			•	•				•				•	•		
クレスコ上海	[*3]	•	•			•															
シースリー		•	•			•	•		•	•		•		•	•	•		•	•		
クリエイティブジャパン		•	•						•	•				•				•	•		
メクゼス	[%1][%6][%7]	•	•			•			•	•		•		•		•		•	•		
エヌシステム	[※2]		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			•	•		
ネクサス	[※5]								•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		
アルス	[※9]													•	•			•	•		
クレスコベトナム	[※12]														0	•	•	•	•		
エニシアス	[※13]																	•	•		
子会社総	数	9	10	10	10	10	10	9	10	10	10	11	11	10	11	11	11	12	12		

- 【※1】2015年10月1日付で「メディア・マジック(株)」を子会社化
- 【※2】2016年9月1日付で「(株)エヌシステム」を子会社化
- 【※3】2017年9月25日付で「科礼斯軟件(上海)」は清算結了
- 【※4】2017年10月2日付で「アイオス」は「(株)アプリケーションズ」を子会社化(当社の孫会社)
- 【※5】 2018年1月12日付けで「(株)ネクサス」を子会社化
- 【※6】 2018年3月12日付で「メディア・マジック」は「メクゼス」に商号変更
- 【※7】2018年4月1日付で「メクゼス」は「アイオス 関西営業所」を統合

- 【※8】2018年4月1日付で「アイオス」は「アプリケーションズ」を統合
- 【※9】 2018年10月1日付で「アルス(株)」を子会社化
- 【※10】 2018年11月1日付で「アイオス」は「イーテクノ(株)」を子会社化 (当社の孫会社)
- 【※11】 2019年4月1日付けで「クレスコ九州」を統合
- 【※12】 2019年9月17日付で「CRESCO VIETNAM CO., LTD.(クレスコベトナム)」を設立 (営業開始は2019年10月1日から)
- 【※13】 2020年4月1日付で「(株)エニシアス」を子会社化

セグメントの内訳 連結





セグメント	事業	分野						
ソフトウェア開発	・ビジネスアプリケーション開発 ・IT基盤システム構築 ・オリジナル製品・サービス	 ・金融 (銀行、保険 etc.) ・公共サービス (旅行、人材、物流、航空、鉄道、電力、放送、医療 etc.) ・流通・その他 (小売、不動産、情報通信、製造 etc.) 						
組込型ソフトウェア開発	・組込型ソフトウェア開発	 通信システム (携帯情報端末 etc.) カーエレクトロニクス (デジタルメーター、センターディスプレイ etc.) 情報家電等・その他 (デジタル家電、医療機器、制御システム etc.) 						
商品·製品販売	・子会社「クレスコワイヤレス」の商品・製品販売							

免責事項等



- ❖ 掲載内容については細心の注意を払っておりますが、 掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関し、 当社は一切責任を負うものではありません。
- ❖ また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、 投資勧誘を目的としたものではございません。 投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるよう お願い申し上げます。
- ❖ なお、本資料における将来予測に関する情報および業績見通し等の 予想数値や将来展望は、現時点で入手可能かつ合理的な情報による 判断および仮定に基づき記述しております。
- ◆ 今後、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、 予告なしで情報を変更したり、実際の業況や業績結果と大きく乖離するなど、 本資料の内容とが異なる可能性もございます。 予めご了承ください。

【IRのお問合せ】広報IR担当

Mail: ir@cresco.co.jp TEL: 03-5769-8058